

# 一般質問通告書

【第63回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様  
 多可町議会議員 笹倉 政芳



受 領 日	番号
平成27年3月11日 午前・午後10時16分	10

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 森林資源の利活用を急げ！	町長
<p>多可町では、成熟し主伐期を迎えた森林が全体の24%で118万㎡もあり、早く伐採し利益を得なければなりません。又、間伐期の森林は76%の161㎡、10年に1回間伐するとしても、年間16万㎡(ダンプトラック13,000台分)に相当するそうです。途方に暮れるような量ですがこれまで以上の対策を打たなければなりません。町長の考えをお聞かせ下さい。</p>	
2. 林業に従事する若手後継者の育成を図れ！	町長
<p>木材単価の下落から後継者が減少し、現在の林業従事者が高齢化し益々山離れが進んでいます。思い切った対策が必要です。若手を募集して研修期間を経て、しっかりとした制度を確立し現場で働いてもらえるシステムを構築しなければならないと思います。基本的な資格取得から一人前になるまでに5～6年の月日と費用がかかりますが町長の考えをお聞かせ下さい。</p>	
3. 地方創生アドバイザーに大手ハウスメーカーの役員を導入しては	町長
<p>地方まで浸透しなかったアベノミクス。そこで地方が活性化するように打ち出したのが地方創生です。多可町もいち早く名乗りを上げ「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げました。有る資源を生かす対策の一つとして木材の販路開拓や6次産業のアイデア提供を導入してはと思うが町長の考えをお聞かせ下さい。</p>	

## 質 問 の 内 容

### 1、森林資源の利活用を急げ！

日本では昭和20年～30年代にかけて戦後の復興等の為、木材需要が急増しました。しかし、戦争中の乱伐により供給が追いつかず木材価格が高騰を続けました。その対策として国は造林を早く行うために天然林を伐採しすぎ、ヒノキ等の針葉樹を植え木材資源の確保に努めましたが米や野菜とは違い木材はすぐには収穫できません。この時期、木材需要の拡大に伴い価格が急騰し、木を植えることは銀行に貯金することより価値のあることの様に言われたそうです。

私も、高校生の時、今から45年前のことですが、村の先輩の方に連れられて木苗や肥料を背負い山に上がり植林をしてきました。「わしらが生きている間には売れないが、お前らが大きくなった時には大きな金が入るからの」とよくいわれたものでした。日役で下刈りや間引き又、梯子をかけての枝打ち作業と村全体で、しっかりと育ててきました。

多可町は森林の面積の割合が81%、そのうち人工林の割合は61%、9,101haもあります。全国平均では山林の割合が66%に対して人工林が42%ですので、まさに多可町は人工林の王国であります。

しかしその裏では昭和30年代、木材の需要を満たす為、木材輸入の自由化が段階的にスタートし、昭和39年に全面自由化となりました。外材は安く、大量のロットで安定的に供給できるメリットがあり、円高が拍車をかけ輸入量が増大していきました。その結果、国産材の価格は落ち込み木材の自給率も今では2割まで落ち込んでいます。半世紀以上かけて育てた豊富な資源が眠っているのにも関わらず8割は外国からの輸入に頼っている現状が大きな問題点です。多可町だけで解決できる問題ではないと思います。

国や県が国産材と外材に対し大きな対策を取る必要があると思います。外材は勿論、国内産の中でも質の良い多可町産材です。成熟し主伐期を迎えている118万 $m^3$ の資源を経済効果に繋げる対応策はあるのか、町長にお尋ねいたします。

### 2、林業に従事する若手後継者の育成を図れ！

また、間伐を待っている材積が161万 $m^3$ もあり10年に一回間伐するとしても、年間16万 $m^3$ （ダンプトラック13,000台分）の計算になるそうです。365日1日も休まず搬出するとしてもトラック36台分となり途方に暮れる数字だと思います。

しかし森林の整備は着実に行わなければなりません。昔は村の中にも、山の職人と呼ばれる方が何人もおられ間伐作業までやっておられたと思います。採算がとれず林業経営の後継者が激減し、今では個人山でも共有山でも森林組合に委託しているのが現状です。それだけ間伐は危険が伴う作業でもあるのです。近年、間伐材等を活用した木質バイオマス発電施設の稼働が赤穂市や朝来市で計画されており、燃料としての木材需要が大幅に増加する見込みです。また、住宅の建築に土壁を使わずにコンパネを張り付ける工法が主流になっています、合板メーカーが国内木材のB材や間伐材の需要を伸ばしており、間伐材の販路は広がりを見せています。

間伐材を山に放置することは、流木・土石流災害を拡大することにもつながります。森林が「緑のダム」としての役割を取り戻すために、間伐材の搬出や森林整備が出来る林業の担い手育成に取り組まなければならないと思いますが対策案をお示しください。

### **3、地方創生アドバイザーに大手ハウスメーカーの役員を導入しては**

地方まで浸透しなかった経済刺激策。そこで地方が元気になるようにと仕掛けられたのが地方創生だと思います。地方のやる気と自立心を試される時が来たと思います。

多可町はいち早く「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ地域の活性化に取り組む意欲を見せています。危機感の表れだと思います。無いものねだりをするのではなく、多可町にある資源をしっかりと見つめ、本腰を入れて実行しなければならないと思います。ここはひとつ地方創生アドバイザーに「企業の森」に取り組んでおられる大手ハウスメーカーの幹部の人に入って頂く事はどうでしょうか。良質の多可町産木材の輸出も視野に入れた販路開拓や6次産業のアイデア提案を導入し空き施設を利用した木材加工センター設立・場合によってはハウスメーカー直営の工場誘致に結び付けば雇用にもつながっていくと思いますが町長の考えをお聞かせ下さい。